令和６年度

２月補正予算案資料

輪　島　市

目　　次

・ 会計別予算規模 1

・ 一般会計款別予算の状況 2

・ 一般会計繰越明許費の状況 4

・ 一般会計地方債の状況 4

・ 一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

（総　務　部）防　災　対　策　課 5
（総　務　部）財　　政　　課 5
(教育委員会事務局) 文　　化　　課 5

・ 一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

（市民生活部）市　　民　　課 6
（市民生活部）環　境　対　策　課 6
（健康福祉部）福　　祉　　課 6
（建　設　部）土　　木　　課 7
（建　設　部）まちづくり推進課 7

会 計 別 予 算 規 模

（単位：千円）

区　　分		補正前	補正額	合計	備　考
一　般　会　計		120,605,068	1,395,995	122,001,063	
特別会計	土地取得事業	247,000		247,000	
	臨海土地造成事業	42,000		42,000	
	国民健康保険（事業）	4,277,464		4,277,464	
	国民健康保険（施設）	53,900		53,900	
	後期高齢者医療	441,805		441,805	
	介護保険	5,524,865		5,524,865	
	計	10,587,034	0	10,587,034	
企業会計	水道事業	5,792,700		5,792,700	支出額を計上
	下水道事業	5,351,100		5,351,100	
	病院事業	6,952,400		6,952,400	
	計	18,096,200	0	18,096,200	
合　　計		149,288,302	1,395,995	150,684,297	

一般会計款別予算の状況

歳 入　　（単位：千円）

款	補正前	補正額	合計	備考
1 市税	1,657,223		1,657,223	
2 地方譲与税	261,834		261,834	
3 利子割交付金	600		600	
4 配当割交付金	13,000		13,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000		10,000	
6 法人事業税交付金	49,000		49,000	
7 地方消費税交付金	680,000		680,000	
8 環境性能割交付金	22,000		22,000	
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,400		18,400	
10 地方特例交付金	97,051		97,051	
11 地方交付税	10,903,683	1,670	10,905,353	
12 交通安全対策特別交付金	3,000		3,000	
13 分担金及び負担金	89,714		89,714	
14 使用料及び手数料	338,529		338,529	
15 国庫支出金	40,734,451	210,590	40,945,041	
16 県支出金	17,083,316	779,135	17,862,451	
17 財産収入	47,220		47,220	
18 寄附金	703,758		703,758	
19 繰入金	2,305,324	22,000	2,327,324	
20 繰越金	1,372,719		1,372,719	
21 諸収入	9,872,874		9,872,874	
22 市債	34,341,372	382,600	34,723,972	
合計	120,605,068	1,395,995	122,001,063	

歳 出　　（単位：千円）

款	補正前	補正額	合計	備考
1 議会費	172,638		172,638	
2 総務費	4,784,874	8,910	4,793,784	
3 民生費	11,112,753	180,600	11,293,353	
4 衛生費	57,136,944	44,622	57,181,566	
5 労働費	20,357		20,357	
6 農林水産業費	5,356,933		5,356,933	
7 商工費	4,644,658		4,644,658	
8 土木費	5,914,947	1,137,788	7,052,735	
9 消防費	866,121	22,000	888,121	
10 教育費	2,130,772	2,075	2,132,847	
11 災害復旧費	24,873,105		24,873,105	
12 公債費	3,260,966		3,260,966	
13 予備費	330,000		330,000	
合計	120,605,068	1,395,995	122,001,063	

一般会計繰越明許費の状況

追　加　　（単位：千円）

款	項	事業名	限度額
2.総務費	3.戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳システム費	8,910
8.土木費	3.河川費	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	1,615,788
8.土木費	5.都市計画費	防災集団移転検討事業費	22,000
9.消防費	1.消防費	令和6年能登半島地震等検証事業費	22,000

変　更　　（単位：千円）

款	項	事業名	限度額	
			補正前	補正後
4.衛生費	2.清掃費	クリーンセンター焼却処理施設解体事業費	348,688	393,310

一般会計地方債の状況

変　更　　（単位：千円）

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
クリーンセンター焼却処理施設解体事業	251,600	285,100
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	112,500	461,600
合　　計	34,341,372	34,723,972

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源
国‥国庫支出金　県‥県支出金　市債‥地方債
分負‥分担金･負担金　使手‥使用料･手数料　他‥その他財源

(　総務部　防災対策課　)　　(単位：千円)

事　業　名	補正前	補　正　額	うち特定財源	説　明
9款1項3目　災害対策費 【新】 令和6年能登半島地震等検証事業費(P16･17)		**22,000**	他　22,000	令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨における対応検証を実施 [繰越明許費：22,000千円]

(　総務部　財政課　)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書(P18)

(　教育委員会　文化課　)　　(単位：千円)

事　業　名	補正前	補　正　額	うち特定財源	説　明
10款4項4目　文化財保護費 被災文化財保存事業費(P16･17)	19,680	**2,075**		總持寺祖院16棟における災害復旧及び耐震補強工事

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源
国‥国庫支出金　県‥県支出金　市債‥地方債
分負‥分担金･負担金　使手‥使用料･手数料　他‥その他財源

（　市民生活部　市民課　）　（単位：千円）

事業名	補正前	補正額	うち特定財源	説明
2款3項1目　戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳システム費 (P14･15)	20,207	**8,910**	国　8,910	戸籍への氏名等の振り仮名の登録 振り仮名通知書の作成、発送、コールセンター設置、戸籍情報システム改修等 [繰越明許費：8,910千円]

（　市民生活部　環境対策課　）　（単位：千円）

事業名	補正前	補正額	うち特定財源	説明
4款2項2目　ごみ処理費 クリーンセンター焼却処理施設解体事業費(P14･15)	348,688	**44,622**	国　11,080 市債　33,500	豪雨災害による解体期間延長に伴う事業費の追加 [繰越明許費：348,688千円→393,310千円]

（　健康福祉部　福祉課　）　（単位：千円）

事業名	補正前	補正額	うち特定財源	説明
3款1項1目　社会福祉総務費 物価高騰対応重点支援給付金事業費(P14･15)	537,700	**180,600**	国　180,600	住民税非課税世帯給付金事業費 ［給付額］3万円/世帯 ［対　象］令和6年度住民税非課税世帯(5,700世帯見込) ［基準日］令和6年12月13日 住民税非課税世帯給付金事業費(こども加算分) ［給付額］2万円/児童 ［対　象］上記世帯に属する18歳以下の児童(400人見込)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源
国‥国庫支出金　県‥県支出金　市債‥地方債
分負‥分担金･負担金　使手‥使用料･手数料　他‥その他財源

（　建設部　土木課　）　（単位：千円）

事　業　名	補正前	補　正　額	うち特定財源	説　明
8款3項2目　急傾斜地崩壊対策費 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費(P14･15)	500,000	**1,115,788**	県　779,135 市債　349,100	国の補正に伴う増額 [繰越明許費：1,615,788千円]

（　建設部　まちづくり推進課　）　（単位：千円）

事　業　名	補正前	補　正　額	うち特定財源	説　明
8款5項5目　まちづくり推進費 【新】 防災集団移転検討事業費(P16･17)		**22,000**	国　10,000	移転元及び移転先の災害リスク等の調査による事業化の検討、地域住民へのヒアリングによる要望調査等 [繰越明許費：22,000千円]